プラチナ社会のライフスタイル
―多世代交流型コミュニティの可能性

㈱三菱総合研究所 プラチナ社会研究センター 主席研究員　**松田　智生**

～要旨～

高齢化率25％という超高齢社会に直面する日本では、高齢化をピンチではなくチャンスと捉える逆転の発想が求められている。従来高齢化を表すシルバーよりもプラチナのように上質で輝きを失わない「プラチナ社会」を目指すべきである。本稿ではプラチナ社会の事例として、米国の大学連携型リタイアメント・コミュニティやフランスの世代間同居、そして日本での胎動から多世代交流型コミュニティでのライフスタイルを紹介する。シニアは社会のコストではなく担い手という視点が重要だ。

プラチナ社会は高齢者のためだけの社会ではなく、若年層・ミドル層・子育て層を含めた多世代のための成熟した社会であるべきだ。誰かとのつながりや誰かの役に立っているという実感が老化を防ぎ、生きがいになる。産官学が一歩踏み出して、多世代交流型のプラチナ社会を実現することが、かつて黄金の国ジパングと呼ばれたわが国が、プラチナの国日本として再び輝くことになる。

1　はじめに：プラチナ社会とは？
～プラチナのように輝く高齢社会

高齢先進国日本。2013年での高齢化率は25％、人口の4人に1人が65歳以上の高齢者であり、2035年には高齢化率は33％を超えることになる。日本は高齢化の先進国だけではない。環境問題、雇用問題、あらゆる面で課題が山積しており、まさに日本は「課題先進国」となっている。しかし課題先進国といっても、悲観ばかりすることはない。この状況をピンチと捉えるのでなくチャンスと捉える逆転の発想が重要であり、高齢化問題も実はチャンスになり得る。高齢化問題はいずれ多くの国が直面し、環境問題や雇用問題も先進国が必ず経験する試練なのである。これらの課題を世界に先駆けて克服することが、日本が課題先進国から課題解決先進国になるチャンスになるのだ。

特に高齢化社会はこれまで「シルバー社会」と言われることが多かったが、シルバーという言葉は、シルバーシートのような弱者や施しを受けるイメージが否めない。貴金属で一番上質なのはプラチナである。プラチナは常に輝きを失わないイメージであることから、三菱総合研究所では、課題を解決した目指すべき新たな社会を「プラチナ社会」と呼んでいる。

これから日本はプラチナ社会における課題解決モデルを新産業として世界に輸出し、逆に世界からは日本に最先端の解決モデルを求めて、

集まるような社会を目指そうではないか。

かつて「黄金の国」ジパングとして世界が憧れたわが国は、これからは「プラチナの国」日本として飛躍するのである。

2　660万人の10万時間問題

1947年から1949年に生まれた約660万人の団塊の世代が今後続々と定年を迎える。子供の公園デビューが大事な儀式と言われるが、それと同様にシニアの地域社会デビューが今後重要になってくる。

定年後の自由時間は一体どれくらいあるだろうか。1日24時間のうち睡眠や食事以外は約14時間とすると、退職後の20年では、14時間×365日×20年間、何と約10万時間にもなる。充実した老後は団塊世代660万人の10万時間の過ごし方にかかっている。健康で充実した老後への思いは日本も海外も同じであるが、海外のアクティブシニアは、どのようなライフスタイルを送っているのだろうか。ここでは、海外の活力ある超高齢社会へのヒントを紹介したい。

3　リタイアメント・コミュニティとは

米国では1960年代から勤労者が退職後の生活を満喫できるリタイアメント・コミュニティという街づくりが始まった。これは、住居、娯楽、医療、生活サービスが整備されたアクティブシニアのための街であり、主としてフロリダ、アリゾナ等の温暖な場所で開発されてきた。多くはゴルフ場に隣接しており、シニアの夢である「ゴルフ三昧」の老後が楽しめるようになっている。先駆けとして有名なのが、アリゾナ州のサンシティで、開設後には約3千haの敷地に約3万人のシニアが住み、10のゴルフ場、ショッピングセンター、劇場、レストラン等あらゆる娯楽が満喫できるシニアの理想郷となった。

またフロリダにあるリタイアメント・コミュニティでは、ディズニー風の街並みで、居住者は自分の好みのオリジナルデザインの電動カートで移動しながらゴルフ、ヨガ、料理など複数のクラブを楽しむ。また週20時間を上限とした軽就労プログラムも準備されており、ここで楽しむお小遣いを稼ぐこともできる。

写真1　銀細工、折り紙、ラインダンスと多彩な今日のイベント

ケンダル・クロスランドにて筆者撮影

しかし、レクリエーション中心のリタイアメント・コミュニティにも幾つか課題が顕在化してきた。

第一の課題は「介護」。もし何かあった時にせっかく移り住んだ場所から別の介護施設に移転せざるを得なくなる「介護移転リスク」は、経済的にも精神的にも負担である。

第二の課題は「世代の偏り」。シニアだけの街づくりにしたのは若者の非行や喧噪をなくし、落ち着いた大人の街を目指したものであるが、若者がゼロで世代交流がないことは街の活気や多様性を損なうことになった。

第三の課題は「知的刺激の不在」。温暖な気候でのストレスフリーのゴルフ三昧の毎日では、頭を使わず衰えて認知症などを患うおそれ

がある。シニアには体の元気だけでなく頭の元気も必要なのである。「ゴルフ三昧の老後にご用心！」だ。

シニアにインタビューしてリタイア後に大切なものを聞くと、それは「きょうよう」と「きょういく」と答える。これは教養と教育ではなく、「今日用」があること「今日行く」所があることだそうだ。毎日が日曜日の生活はすぐに飽きてしまい、目的や生きがいのある老後が大事だということである。

4　第二世代のリタイアメント・コミュニティ～大学連携型 CCRC

第一世代のリタイアメント・コミュニティの第一の課題である「介護」を解決したのが、同じ敷地で移転することなく健康時から介護時まで継続的にケアを受けられる CCRC（Continuing Care Retirement Community)というシステムだ。日本の高齢者住宅が、サービス付高齢者住宅、有料老人ホーム、特別養護老人ホームと分かれるように、米国でも高齢者住宅は、①健常者用、②軽介護、③重介護、④認知症と分かれているが、CCRC はこの①～④の居室をひとつの敷地にまとめたものである。

CCRC は温暖な地域だけでなくフィラデルフィアなど冬はとても寒い地域も含め全米で約 2 千あり、立地も都市型、近郊型、リゾート型と多様である。CCRC の居住者は全米で約 60 万人、市場規模は約 2.8 兆円と大きな産業となっている。ここでは健康支援のための運動、食事、予防医療、社会参加が精緻にプログラム化されており、「健康寿命を延ばす」ことが産業化されている。

第二と第三の課題の「世代の偏り」と「知的刺激の不在」を解決したのが、大学連携型の CCRC である。マサチューセッツ州のラッセル・ビレッジは、大学の敷地にあり、入居条件は何と年間 450 時間以上の授業への出席である。シニアにとって授業は、昔は「出席しなければいけない」存在だったが、今は「出席したい」存在になっており、シニア学生同士が学び、サークル活動で遊び、再びキャンパスライフを満喫するという大学連携型 CCRC は全米で約 80 も存在する。また別の大学ではシニアが学ぶだけでなく教える講座もあり、元投資銀行家や元エンジニアの話は学生にも好評である。結局、学び・

図表１　米国のリタイアメント・コミュニティ 第一世代と第二世代の比較

	第一世代	第二世代
場所	温暖な地域	全国（温暖な場所に限定せず）
中核施設	ゴルフ場	大学・病院・介護・ゴルフ場
ライフスタイル	ゴルフ三昧、遊び中心	生涯学習・知的刺激・社会参加

筆者作成

図表２　米国の主な大学連携型リタイアメント・コミュニティ

大学名	名称	所在地
ラッセルカレッジ	ラッセル・ビレッジ	マサチューセッツ州
イサカカレッジ	イサカコミュニティ	ニューヨーク州
デューク大学	フォレスト・アット・デューク	ノースカロライナ州
スタンフォード大学	クラシック・レジデンス	カリフォルニア州
ダートマス大学	ケンダル・アット・ハノーバー	ニューハンプシャー州

筆者作成

教えるなかで「何かに打ち込んでいる」「誰かの役に立っている」という実感が老化を防ぐのだ。

大学連携型 CCRC は、シニアの知的刺激を満たし且つ介護移転リスクを払拭する第二世代のリタイアメント・コミュニティと言えよう。

5　平均年齢 84 歳の大学連携型 CCRC

筆者が過去 2 回訪問した大学連携型 CCRC が、アイビーリーグの名門校、ダートマス大学の近隣にある「ケンダル・アット・ハノーバー」だ。美しい自然に囲まれた 26 万㎡の広大な敷地に約 400 人のシニアが暮らし、平均年齢は 84 歳。米国の平均寿命 79 歳を大きく上回り、寝たきりはわずか 2 割にしかすぎない。寝たきりにさせないための、運動、食事、予防医療、社会参加、生涯学習が精緻にプログラムされている。注目すべき点は、「大学街にあるコミュニティ」という点だ。地元のハノーバー市は人口 1 万人のうち約半数がダートマス大学の関係者という学生街であり、コミュニティの近隣で大学生が颯爽と自転車を乗りこなす姿をみかけると気分が若々しくなる。

写真２　美しい自然に囲まれたコミュニティ

ケンダル・アット・ハノーバーにて筆者撮影

6　ダートマス大学の生涯学習講座

このコミュニティの人気のひとつが近隣のダートマス大学の生涯学習講座だ。ここでは「上手に年をとる方法」といった日々の生活のテーマから、国際政治や世界金融のアカデミックなテーマまで約 50 講座があり、シニアの知的好奇心を満たしている。文学を学んだ生徒が、次の国際政治の講座では教壇に立つといったことも珍しくない。講師陣は元大学教授や経営者、技術者など多士済々だが、ここでは講師はプロフェッサーやティーチャーと呼ばれずにグループリーダーと呼ばれる。これは、ディスカッションを中心とした双方向の学び合いの精神の表れと言えよう。

図表３　ダートマス大学　生涯学習講座

	分　野	講　座　名
1	政治	現代の国際政策課題
2	国際金融	国際金融システム
3	環境	温暖化問題を考える
4	生活	上手に歳をとる方法
5	歴史	古代のミステリーの謎解き
6	歴史	ウィンストン・チャーチル論
7	執筆	ノンフィクションの書き方
8	文化	生け花～日本のフラワーアレンジメント

2010 年秋期講座から筆者作成

写真３　生涯学習「脳科学」ディスカッション中心の運営

ダートマス大学にて　筆者撮影

7　居住者のライフスタイル～アクティブシニアは過去を語らず今を語る

ではコミュニティに住むアクティブシニアたちは、一体どんなライフスタイルを送っているのだろうか。居住者へのインタビューの声を紹介したい。

○　84歳・女性 元大学教授「誰かと一緒の食事が楽しみ。」

歳をとって一番さびしいのは一人きりの食事ね。ここでの一番の楽しみは誰かと一緒に食事をすることだわ。コミュニティの運営委員も務めているの。

○　87歳･男性 元エンジニア「日曜大工に夢中。毎日忙しい」

退職前はエンジニアとして働いたけど今はヨガと日曜大工に夢中だね。コミュニティのプログラム委員会にも参加して、毎日忙しく過ごしているよ。

○　84歳・女性 元公務員「良い病院が隣にある安心」

ここは、隣にダートマスの大学病院があるから安心だわ。高齢者にとって何かあった時に近くに良い病院があることはとても大事だわ。

○　80歳･男性 元編集長「余生は母校の近くで」

私はダートマス大学のOBで、余生は母校の近くで過ごしたかったんだ。今はコミュニティ雑誌の編集長として頑張っているよ。

写真４　平均年齢84歳のアクティブシニアと筆者

図表４　毎日充実して忙しいアクティブシニアの一日

□単身者	
6：00	起床
7：00	室内プールで水泳
8：00	朝食
9：00	エアロビクスのサークル活動
11：00	読書
12：00	昼食
15：00	生涯学習講座で歴史を勉強
17：00	手芸のサークル活動
18：00	夕食サークル活動の仲間と
20：00	コミュニティの運営委員会
21：30	就寝

□夫婦	
7：00	起床
7：30	夫婦で散歩
8：00	朝食
9：00	ガーデニングのサークル活動
11：00	フィットネスクラブで運動
12：00	昼食
13：00	夫婦でゴルフ
16：00	生涯学習講座で美術を勉強
18：00	スタッフの子供の面倒をみる
19：00	夕食サークル活動の仲間と
22：00	就寝

居住者ヒアリングから筆者作成

コミュニティには運営、財務、図書、ペット、スポーツ、ダイニング等の10を超える委員会があり、ほとんどの居住者が何らかの委員会に所属している。これは小・中学校時代の学級委員や図書委員や体育委員と同じであり、こうした委員会を通じて居住者は「施しを受ける」存在でなく「自らが担い手である」という気持ちになる。財務委員会には元会計士や元税理士が参加しているので、専門性も極めて高い。

この委員会については、事業者にとっては、住民自治が進むと運営コストが低減できるメリットがある。

印象的だったのは、居住者が昔の話をほとんど話さないことだ。元企業の役員や大学教授などそれなりの地位を築いた方で、ともすれば過去の自慢話になりがちだが、彼らは今夢中になっていることを実に楽しそうに話す。

アクティブシニアは、「過去を語るのでなく、今を語る」のだ。

8　居住者から選ばれる強みとは

今回訪問したケンダル・アット・ハノーバーは入居率98%、入居待ちが8年という大変人気の高い施設だが、その強みは一体何か。施設ディレクターのウルソー氏は「Our asset is our people」と語る。それは「こんな人と余生を暮らしたい」という雰囲気や価値観を持った「居住者が魅力であり資産」ということだ。他にもコミュニティの自主性、生涯学習、愛校心、街の魅力、郷土愛、良い病院などの強みがある。

9　日本への示唆

アクティブシニアが暮らすリタイアメント・コミュニティ。そして健常時から介護時まで継続的なケアを受けられるCCRC、さらに大学の近くで再びキャンパスライフを満喫する大学連携型CCRCなど、魅力的な市場が米国では大きく普及している。居住者は快活に毎日を過ごし、日本の老人ホームのイメージとは大きく異なっているその姿は、日本の超高齢社会を考えるうえで多くの示唆がある。

(1) シニアの高次欲求の充足

マズローの欲求5段階説では、人間の欲求は①生理②安全③親和④承認⑤自己実現となる。従来の老人ホームのイメージは、生理や安全の基礎的欲求の充足が中心だが、リタイアメント・コミュニティでは、居住者同士の絆の親和欲求や、誰かから「ありがとう」や「おかげさまで」と言われる承認欲求といった高次欲求を充足するシーンを作り出している。これからは見守りや安全の基礎欲求だけでなく、シニアの高次欲求にいかに応えるかが重要になってくる。

図表5　ケンダル・アット・ハノーバー、7つの強み

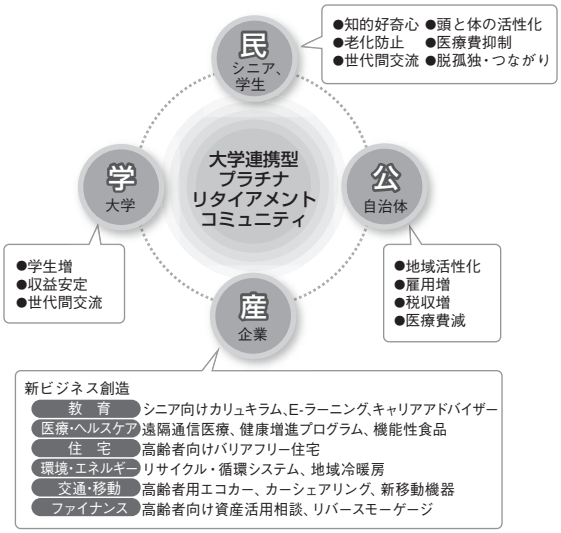
キーワード	概　　要
1. 居住者が資産	こんな人と暮らしたいという価値観を持った居住者
2. 自主性	居住者の自主性を重んじた自治活動
3. 生涯学習	ダートマス大の生涯学習講座を通じた知的刺激やつながり
4. 愛校心	ダートマス大学の卒業生の愛校心
5. 街の魅力	学生街の活気。子供や孫を呼びたくなる街
6. 郷土愛	居住者の多くが東部ニューイングランド地方の出身
7. 良い病院	隣接するダートマス大学病院の安心感

筆者作成

(2) 四方一両得のモデル

大学連携型 CCRC では居住者、大学、自治体、企業の四者にメリットがある。居住者は健康で知的な生活を楽しみ、学生はシニアの貴重な経験や知見を得られ、大学は教育・研究・地域貢献を両立させた多世代の知の拠点となる。自治体は、雇用や税収の増加、消費の拡大、健康維持による医療費・介護費の抑制など多面的なメリットがある。企業には、住宅・健康・学習・IT・金融など幅広い業種での組合せ型の新ビジネスが創造され、民・学・公・産の四方一両得となる 。

図表６　民・学・公・産の四方一両得



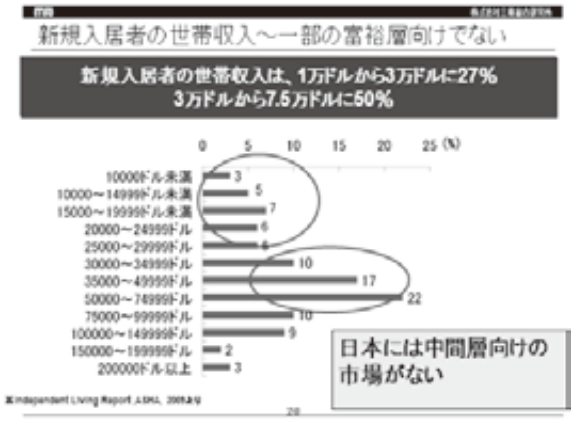
筆者作成

(3) 中間層向けの市場創出

富裕層向けと思われる CCRC だが、全米で約 2 千ある CCRC の新規入居者の世帯収入をみると、1 万ドルから 3 万ドルが約 3 割、3 万ドルから 7.5 万ドルが約 5 割であり、一部の富裕層向けだけの市場ではないことが分かる。

今、日本のシニア住宅は、1 億円近い入居金と毎月40 ～ 50万円を超えるような家賃の超高級物件の富裕層向けの市場か、あるいは狭いワンルームマンションで施しを受けるような市場が中心であり、実は中間層、特にアッパーミドル層向けの市場がぽっかりと空いている。ここが将来有望な市場と言えよう。

図表７　新規入居者の世帯収入



Independent Living Report, ASHA2009をもとに筆者作成

(4) 多世代の視点

高齢社会とは高齢者のためだけの社会ではなく、若年層、子育て層、ミドル層を含めた多世代のための成熟した社会であるべきだ。ここで紹介した大学連携型 CCRC はシニアのためだけではなく、学生とシニア双方にメリットがある多世代交流型のコミュニティなのだ。

(5) 地域活性化の視点

日本では過去には工場誘致や企業誘致が地域活性化の目玉であったが、今後の地域活性化の目玉は「アクティブシニアの誘致」だ。アクティブシニアが集い、地域の担い手になり活き活きと過ごすことで、消費も増える、元気なシニアの健康寿命が延びれば将来の医療費や介護費も抑制できる。受け入れ住民も改めてその地の良さを知る。何より健康でいること、介護にさせないための健康支援や予防医療、社会参加や軽就労などの仕組みづくりが新たな産業として

雇用を創出し地域活性化のエンジンとなるのだ。

10　CCRC への先入観の壁と関心の高まり

ここまで紹介したようにリタイアメント・コミュニティや CCRC は魅力的であり有望な市場なことが分かるが、以下のような先入観が大きな壁となっている。こうした先入観を打破するのは、ユーザー視点のストーリー性をもった魅力的な老後のライフスタイルを提示することが重要である。

一方で2012年に三菱総研が主催した CCRC の研究会には約 60 もの企業・大学・自治体・中央官庁が参加し、この分野への高い関心を実感した。日本に合ったモデルを産官学連携して開発する取組みが進み始めている。都市部のタワー型 CCRC、近郊部のニュータウンでの CCRC、そしてリゾート地や中山間地での CCRC が検討されつつあり、大学や自治体も緊密に連携しつつある。

従来の老人ホームと日本型 CCRC との違いは、「不安だから入るのでなく楽しみたいから入る」、「具合が悪くなってから入るのでなく元気なうちに入る」と、入居動機と入居時の健康状態も異なってくる。またサービスも上げ膳据え膳でなく、住民の自治を重んじ、コミュニティも塀で囲われた閉鎖的なものでなく、より地域社会と共生した「街まるごと」モデルだ。ここでは、老後が不安で予測できない“unpredictable”でなく、安心で予測可能な“predictable”なものとなる。

図表９　従来の老人ホームと日本型CCRCとの比較

従来の老人ホームとの対比

	従　来　型	目指すべきモデル
入居動機	不安だから	楽しみたいから
入居時の健康	具合が悪くなってから	元気なうちに
サービスの概念	施し　上げ膳据え膳	住民主導
コミュニティ開放性	クローズド型	街まるごと CCRC
将来の見通し	unpredictable	predictable

筆者作成

図表８　CCRCへの先入観と実態

先入観	実態
退職後の生活は今の自宅が最適。	理想的な住まいは、人生の過程で変化。CCRCは利便性、優れたケアがある。
今の自宅は活発な生活、友人とのつながりを保つ。	自宅生活は次第に孤立化・孤独化に。CCRCは様々な人とのつながりがある。
自宅に住む方が経済的に安定。	総合的には、自宅は費用がかさみ、将来の予測困難。CCRCのコストは予測可能。
必要なケアは在宅で簡単に受けられる。	在宅介護は急な対応が難しく、多額の費用がかかることもある。
CCRCには病気で死も間近な老人ばかり。	従来の老人ホームと現在のCCRCは別。活発なライフスタイルを求め積極的に入居。

"Five Myths and Realities of CCRC"など各種資料をもとに筆者作成

11　日本型 CCRC の成立要件

CCRC を米国モデルの受け売りとしてではなく、日本の国民性や地域に合った日本型 CCRC をどう創出するかであり、以下その成立要件を示す。

(1) ユーザー視点のストーリー

多くの高齢者施設は、供給者・事業者視点で語られることが多く、そこに住む人がどのように活き活きと暮らせるかユーザー視点で語られることは実は少ない。得てして建物の外観、間取り、価格などのハード面が中心の説明になりがちだ。あるいはソフト面でも「こうしたサービスを提供します」といった供給者視点であり、居住者がいかにここでのライフスタイルを満喫できるかというユーザー視点でのストーリーが欠けている。

CCRC では介護や見守りの安心感とともに、居住者同士の絆やつながりが生まれ、自治や軽就労や多世代交流を通じて誰かの役に立つ実感が得られ、自分の晩年に理想のライフスタイルが送れることを、「私は今ここでこんな生きがいを持って元気に過ごしている」といったストーリーが重要だ。

(2) 閉ざされた施設でなく街まるごと CCRC

CCRC が普及しない理由には、特権階級の高級施設や地域社会と断絶した迷惑施設の先入観がある。確かに米国では安全の問題から塀に囲まれたコミュニティが多いが、日本では地域社会との共生は必須である。また施設単体での運営でなく、近隣のスポーツ施設、学校、文化施設、医療機関との連携を活かした「街まるごと CCRC」が日本型モデルと言えよう。

(3) 1%の視点

CCRC のような新しいライフスタイルを積極的に選ぶのは、1%、100 人に一人と考えた方が良い。この 1%はマーケティングの世界でいうイノベーター（革新者）やアーリー・アダプター（初期受容者）と言われる層だが、初めて海外旅行に行った人、初めて車を買った人、初めて携帯電話を使った人、初めてスマートフォンにした人と言われれば思い当たるだろう。イノベーターたる彼らの動きをみて大多数の消費者が後を追うのだ。

日本版 CCRC のイノベーターとなる居住者は、後期高齢者でなく団塊の世代が有望だ。なぜならこの世代は初めて核家族を経験し、初めて団地に住んだ世代であり、新たな住まい方・暮らし方を積極的に取り入れてきた世代だからである。例えば子供なしの夫婦であれば誰かに老後を頼る志向もなく、海外赴任や転勤族は土地への執着がない。ここで初期需要の 1%、団塊世代 660 万人の 1%の約 7 万人を掘り起こし新市場を切り拓くのだ。

(4) 制度設計の視点

市場普及のためには、潤滑油となる制度設計も欠かせない。特に減税インセンティブが効果的である。米国では、居住者は家賃の一部をヘルスケアコストとして税控除可能であり、事業者も法人税の一部が減税されるインセンティブがある。補助金や手当を与えるのでなく、居住者や事業者に対する減税や規制緩和の制度設計が市場を拡大する。またヘルスケア REIT のような金融面での支援も欠かせない。米国では約 13 のヘルスケア REIT が整備され、CCRC や高齢者施設に投資されている。時価総額は 4 兆円、利回りも平均 5%を超えている。日本の個人投資家にも、自分自身の将来の安心のために投資する

ような環境が整備されれば、より市場を支える基盤となるはずだ。

12　フランスの世代間同居にみる多世代交流

(1) ひとつ屋根・ふたつ世代政策

続いて欧州に目を向けてみよう。フランスでは、高齢者と学生による他人同士の『世代間同居』という挑戦が始まっている。きっかけは2003年の猛暑だ。この年だけで全仏で1万5千人が死亡するという悲劇が起こった。犠牲者の多くが都市部に居住する独居老人であったことから、政府によって、「ひとつ屋根・ふたつ世代」という世代間同居政策が立案された。

パリ郊外の閑静な住宅地。一軒家に住む高齢の女性は、数年前に夫を亡くしてから一人暮らしとなり元気がなかった。一方、音大に通う20代の学生は、パリでのひとり暮らしの孤独と高い家賃が悩みの種だった。こうして、仲介機関のNPOを通じて二人の同居生活が始まった。二人は一日の出来事を互いに語り合い、高齢者は学生のために献立を考えることが楽しみになり、孫のような青年が現れて大満足だ。また、学生は家庭的な暮らしを経験し高齢者の手伝いで誰かの役に立っている実感を得られる。こうした世代間同居は、NPOや企業が仲介機関となって高齢者と学生を結びつけ、現在全仏で3,500組を超えている。

筆者が訪問したNPO「2つの世代のアンサンブル」の事例を紹介しよう。高齢者と学生はNPOに登録料を支払い、条件の合う者同士で数回の面談を経て同居を開始、同居時にNPOへ仲介料を支払う。同居の形態には以下のような3つのタイプがあり、週6日一緒に食事をして夜間在宅するタイプだと家賃は無料になる。また、週1日の一緒の夕食と夜間在宅のタイプだと月100ユーロの家賃を学生が高齢者に支払う。

(2) 成功の秘訣は「絆の契約」

同居が成功する秘訣はどこにあるのか。このNPOでは、高齢者と学生それぞれの信条・趣味・嗜好について徹底した事前調査をしており、最低3回の面接でマッチングの確度を高めている。また、洗濯機やテレビの利用時間等、生活のルールも曖昧でなく明文化し、トラブルを未然に防いでいる。単に家賃を浮かせたいという意識の学生や、単にヘルパーがほしいという高齢者はお断りしており、対等な関係での同居が基本である。2011年にこのNPOが仲介した250組のうち95%が満足と回答している。「なぜ数ある仲介機関のなかであなたのNPOが選ばれるのですか？」という筆者の問いに対して、NPOの代表、パンファンテーヨ女史は語る。「私たちの仕事は単なる不動産の仲介業ではありません。『絆の契約』なのです。そして、私はこの仕事に人生を捧げているのです。」

図表10　フランスの世代間同居の契約形態

タ　イ　プ	同　居　条　件
無料	●週6日の一緒の夕食と夜間在宅が条件
格安	●週1日の一緒の夕食と夜間在宅が条件 ●買い物支援なども契約条項に追加可能
連帯	●部屋だけ提供。一緒の食事や夜間在宅条件なし

NPO「2つの世代のアンサンブル」ヒアリングから筆者作成

筆者は「絆の契約」「人生を捧げる」という言葉に胸を打たれたのだが、新規事業というのは、こうした真摯な思いと覚悟が成功をもたらすのであろう。

(3) 日本への示唆

いわばかつて日本の「まかない付き下宿」とも言えるフランスでの世代間同居への挑戦は、日本にも多くの示唆を与えている。

① 三方一両得の視点

世代間同居は、1. 高齢者や学生の孤立、2. オールドタウン化、3. 行政の見守りコスト増という課題を同時に解決する。市民・地域社会・行政の三方一両得だ。

② コミュニティビジネスの有望性

同居や買い物支援、ベビーシッターなど、人と人とがつながるコミュニティビジネスは、対人サービス市場としてフランスで約5千億円もの市場規模になっており、有望産業に成長している。

③ ハイテク・ITの供給者志向からの脱却

地域活性化や新産業は、ともすれば最先端のハードやハイテク、ITといった供給者志向に陥りがちであるが、今回の事例のよう最先端のハイテク・ITが無くとも、生活者視点で有望分野があることに意義がある。

④ 対処から予防の視点

独居老人の問題が深刻化してからの対応は後手・後手になりきりがなくなる。世代間同居のように、市民を孤立させないための予防の視点が重要だ。

本来、和の国であるはずの日本が孤立という深刻な問題に直面している一方、個人主義として知られるフランスで、他人との世代間同居が始まっていることは興味深い。かつてのまかない付き下宿を現代風に洗練させることに新たな可能性がある。

写真5　NPO「2つの世代のアンサンブル」より

13　世代間同居の国内での胎動～中部大学の挑戦

愛知県春日井市の高蔵寺ニュータウンは約700haに約5万人が居住する大規模ニュータウンである。ここでは他のニュータウンと同じく、小学校の廃校、独居老人、孤立死など近年オールドタウン化問題が顕在化してきた。この問題に対して隣接する中部大学が動き出している。戸建て住宅や団地に居住するシニアと学生との同居を始めるべく、学部横断の研究機構を設置、地元春日井市やNPOと連携して世代間同居による地域活性化を目指している。

大学の人的資産、図書館や研究・スポーツ施設のハード、研究機能のノウハウを活かすモデルであるが、これは一朝一夕に進むものではなく、綿密な準備と助走期間が成功のカギとなる。

大学主催の近隣のシニアと学生の交流会に筆者は参加してきた。まずシニアは簡単な体力測定と健康診断を行い、ここでは学生が丁寧にサポートする。次に教員が体力測定と健康診断の

結果から、健康面の助言や今の生活のカウンセリングを行う。

最初はどこかぎこちなかった学生とシニアもこうしたプロセスを経て、心を開き始めたところでお茶会となる。シニアの若い頃の思い出や30年前の高蔵寺ニュータウンの状況を語り、学生の就職活動の悩みにシニアが答える。また、もっとパソコンを使いこなしたいというシニアの要望に学生が優しく答える。

中部大学ではこうした交流会を2か月に1回のペースで開催しており、将来の世代間同居への準備を進めている。

写真6　中部大学におけるシニアと学生の交流会

筆者撮影

14　おわりに：シニアは社会のコストでなく担い手

～否定語批評家の打破と一歩踏み出す勇気～

プラチナ社会でのライフスタイルとは何か？それはリタイアしたシニアがゴルフ三昧の老後を楽しむだけではなく、また高級カメラを買い求めるだけではないはずだ。これらは、単なる享楽・放蕩志向のライフスタイルで程なく飽きるものであり、より重要なのは、誰かのために役立つ、誰かから感謝され、自分の生きがいと存在意義を実感できる貢献欲求や承認欲求を充足させるライフスタイルである。「シニアは社会のコストでなく担い手」なのだ。

さらに高齢社会はシニアのためだけの社会ではなく、多世代がメリットを得られ満足する社会であるべきだ。今回紹介した大学連携型CCRCや世代間同居は、シニアだけでなく、学生や地域社会にもメリットがある。そして多世代交流型のコミュニティは、経済・社会・健康・街づくりの視点からも多面的な効果があり、有望ビジネスであることは間違いない。日本でコミュニティの崩壊が言われて久しいが、今ほど絆やつながりや生きがいが重視されている時はない。

新たなコミュニティの創設や新たなライフスタイルの浸透には、先入観や規制など様々な阻

む壁があるが、出来ない理由を幾ら並べても現状の課題は何も解決しない。「海外と日本では国民性が違う」、「日本では規制や制度が違う」、「当地では特殊な事情がある」と、出来ない理由ばかり論理的に述べる「否定語批評家」が今の日本には多すぎることが最大の問題である。この「否定語批評家」症候群は、「必ず対案と代案を出すルール」によって打破できる。対案・代案ルールで建設的な意見をぶつけ合うことで発想や会議は劇的に変わる。

超高齢社会はピンチでなくチャンスである。意志のある市民・企業・自治体・中央官庁・大学が連携して「勇気を持って一歩踏み出す」、これが輝きを失わないプラチナ社会を創るのである。かつて「黄金の国、ジパング」と呼ばれたわが国が、「プラチナの国、日本」として再び輝く日は遠くないはずである。

（追記：謝辞）

2010年、2012年に訪問したCCRC、ケンダル・アット・ハノーバーのウルソー・ディレクターに感謝の気持ちを伝えたい。居住者へのインタビューや夕食など、彼の機転とホスピタリティに大いに助けられた。2011年の東日本大震災の後、彼からメールが届いた。「君がここで会った全ての人々が、日本と君を心配している」という文面であったが、遠く離れた米国のアクティブシニアや事業者と心を通わせていることは、筆者のかけがえのない財産となっている。

まつだ　ともお
1966年生まれ。慶応義塾大学法学部政治学科卒業。専門は超高齢社会の新産業・地域活性化。2010年三菱総研の政策提言プロジェクト「プラチナ社会研究会」を創設。
委員：国際ホテルレストランショー企画委員。UR都市機構高齢者居住委員会委員。高知県移住促進協議会委員。石川県ニッチトップ企業評価委員。
【著書】
『これから30年　日本の課題を解決する先進技術』、『3万人調査で読み解く日本の生活者市場』共著、日本経済新聞出版社